

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	283億2,066万円	1 固定 負債 (1) 地方債 175億5,640万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	196億8,030万円	(2) 退職手当引当金 16億321万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4億4,306万円	(3) その他の固定負債 0
	(4) 投資その他の資産	82億8,074万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 1億7,849万円
			(2) その他の流動負債 20億3,993万円
			負債合計 213億7,802万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	9億4,483万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	24億6,353万円	
資産合計		601億3,313万円	純資産合計 387億5,510万円
			負債及び純資産合計 601億3,313万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	3億4,244万円
本年度資金収支額	4億4,734万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	16億8,638万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億251万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△4億3,653万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億5,505万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	9億4,483万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内どのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	377億8,229万円
本年度変動高	9億7,281万円
△純行政コスト	△169億1,090万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	178億3,674万円
資産形成への充当	5,410万円
その他	△713万円
本年度末純資産残高	387億5,510万円

資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 29,822人）

資産 = 202万円 負債 = 72万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 64.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 55.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 820億4,827万円 減価償却累計額： 457億9,520万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 55.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

財政運営の総括

① 業務活動収支 16億8,638万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △8億251万円

③ 財務活動収支 △4億3,653万円

①～③の合計である資金収支は 4億4,734万円

前年度資金残高との合計は 9億4,483万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	160億6,374万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	30億2,123万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	39億1,083万円
その他の業務費用 支払利息など	9,556万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	90億3,611万円
経常収益	5億5,910万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	155億464万円
臨時損失 災害復旧費など	14億2,238万円
臨時利益 資産売却益など	△713万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	169億1,090万円

① 業務活動収支

毎年度継続的に行われる行政サービスに係る収入、支出を示しています。数値がプラスであることから、人件費等の経常的な活動に必要な支出を税金等の経常的な収入で賄えていることがわかります。

また、この数値は投資活動及び財務活動の余力を示しています。

② 投資活動収支

道路などの資産形成や、基金などの収入、支出を示しています。数値がマイナスであることから、資産形成にあたる公共施設等の整備が行われたことがわかります。

③ 財務活動収支

市債などの収入、支出を示しています。数値がマイナスであることから、市債の発行よりも償還が大きかったことがわかります。

● 資金収支

①～③を合計した本年度資金収支額は4億4,734万円となりました。

● 本年度末資金残高

前年度末資金残高3億4,244万円、本年度資金収支額4億4,734万円、本年度末歳計外現金残高1億5,505万円を合計した本年度末資金残高は9億4,483万円となりました。

東御市の統一的な基準による財務書類 令和2年度補足資料

<財務書類とは>

地方公会計財務書類（財務書類）は、官庁会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計に通じる世界共通の会計的手法で、地方公共団体の財政活動の全体像を総論的に表現したものです。

○官庁会計（単式簿記）

経済取引の記帳を現金収入・支出として一面的に行う簿記の手法

○企業会計（複式簿記）

経済取引の記帳を借方と貸方に分かれて二面的に行う簿記の手法

<財務書類の範囲>

		一般 会計 等	一般会計
			東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計
全体			東御市工業地域開発事業特別会計
			東御市湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計
			東御市国民健康保険特別会計
			東御市介護保険特別会計
			東御市後期高齢者医療特別会計
			東御市水道事業会計
			東御市下水道事業会計
連結			東御市病院事業会計
			東御市土地開発公社
			株式会社信州東御振興公社
			公益財団法人身体教育医学研究所
			一般社団法人信州とうみ観光協会
			上田地域広域連合
			東北信市町村交通災害共済事務組合
			長野県地方税滞納整理機構
			北佐久郡老人福祉施設組合
			長野県後期高齢者医療広域連合
			川西保健衛生施設組合
			佐久水道企業団
			長野県市町村自治振興組合

<指標による分析（一般会計等）>

（単位：万円）

分析指標	H30	H31	R2
住民一人当たり資産額	175	199	202
住民一人当たり有形・無形固定資産	152	163	162
住民一人当たり投資等・流動資産	23	36	40
住民一人当たり負債額	71	73	72
住民一人当たり行政コスト	38	42	57

○住民一人当たりの資産額が増加しました。

資金収支がプラスだったことに伴う流動資産の増が主な増加要因となります。

○住民一人当たりの負債額が増加しました。

大きな変動はありませんでした。

○住民一人当たり行政コストが増加しました。

台風19号災害の災害復旧事業費、コロナ関連の給付金、会計年度任用職員人件費が主な増加の理由となります。

① 貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているかを対照表で示したものです。

（単位：百万円）

	資産の部		
	一般会計等	全体	連結
固定資産	56,725	83,055	84,865
有形固定資産	48,403	79,005	81,171
無形固定資産	41	122	128
投資その他の資産	8,281	3,928	3,566
流動資産	3,408	5,996	7,066
現金預金	945	2,726	3,368
基金	1,266	1,632	1,634
その他の流動資産	-	11,569	11,908
資産合計	60,133	89,051	91,932

	負債の部		
	一般会計等	全体	連結
固定負債	19,160	38,795	39,675
地方債	17,556	25,623	26,026
その他の固定負債	1,603	13,172	13,649
流動負債	2,218	3,995	4,393
1年内償還予定地方債	1,880	3,209	3,369
その他の流動負債	339	786	1,025
負債合計	21,378	42,790	44,069
純資産合計	38,755	46,261	47,863
負債及び純資産合計	60,133	89,051	91,932

② 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要する費用と、使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	16,064	24,308	29,859
業務費用	7,028	10,768	13,105
人件費	3,021	4,144	4,968
物件費等	3,911	6,182	7,640
その他業務費用	96	443	497
移転費用	9,036	13,540	16,754
経常収益	559	3,049	4,431
純経常行政コスト	15,505	21,259	25,428
臨時損失	1,422	1,424	1,424
臨時利益	16	17	17
純行政コスト	16,911	22,667	26,835

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	37,782	44,988	46,420
純行政コスト（△）	△ 16,911	△ 22,667	△ 26,835
財源	17,837	23,893	28,225
税収等	10,136	12,966	15,651
国県等補助金	7,701	10,927	12,573
本年度差額	926	1,226	1,390
本年度純資産変動額	973	1,273	1,443
本年度末純資産残高	38,755	46,261	47,863

④ 資金収支計算書

一会計期間における現金等の資金の収支の流れを三つの性質（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務支出	14,230	21,229	26,648
業務費用支出	5,194	7,689	9,894
移転費用支出	9,036	13,540	16,754
業務収入	16,663	24,735	30,299
臨時支出	1,422	1,424	1,424
臨時収入	676	676	676
業務活動収支	1,686	2,758	2,903
投資活動支出	2,469	2,774	2,835
投資活動収入	1,667	2,080	2,127
投資活動収支	△ 803	△ 694	△ 708
財務活動支出	1,763	3,140	3,400
財務活動収入	1,327	1,716	1,962
財務活動収支	△ 437	△ 1,423	△ 1,438
本年度資金収支額	447	641	757
前年度末資金残高	342	1,930	2,453
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	790	2,571	3,213

前年度末歳計外現金残高	140	140	140
本年度歳計外現金増減額	15	15	15
本年度末歳計外現金残高	155	155	155
本年度末現金預金残高	945	2,726	3,368